

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	166,363,543	支払手形	57,649,613
受取手形	474,904,538	短期借入金	
営業未収金	3,606,022,895	営業未払金	4,261,514,232
未収入金	128,970,464	未払金	1,025,979,301
未収法人税	0	未払法人税等	84,626,799
立替金	43,492,066	未払費用	150,736,503
貯蔵品	64,007,595	未払消費税	170,928,000
前払費用	46,868,822	預り金	392,340,858
短期貸付金	1,669,816,404	賞与引当金	427,400,000
繰延税金資産	289,073,440	繰延税金負債	
その他流動資産	7,135,129	流動負債合計	6,571,175,306
貸倒引当金	7,700,000	固定負債	
流動資産合計	6,488,954,896	預り保証金	20,000,000
固定資産		繰延税金負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,312,688,612
建物	3,359,003,701	役員退職慰労引当金	23,000,000
構築物	344,363,543	資産除去債務	54,221,890
機械装置	62,285,733	固定負債合計	1,409,910,502
車輜運搬具	524,286,896	負債合計	7,981,085,808
工具器具備品	18,934,718	(純資産の部)	
土地	7,839,892,930	株主資本	
有形固定資産合計	12,148,767,521	資本金	100,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
借地権	4,530,393	資本準備金	
営業権	0	その他資本剰余金	11,419,437,953
電話加入権	18,580,248	利益剰余金	
その他無形固定資産	17,632,570	利益準備金	
無形固定資産合計	40,743,211	その他利益準備金	
投資等		別途積立金	
投資有価証券	86,631,294	繰越利益剰余金	441,023,791
出資金	190,000	(うち当期純利益)	(756,485,110)
繰延税金資産	220,553,709	評価・換算差額等	
差入保証金	53,883,756	その他有価証券評価差額金	2,077,533
その他投資	23,775,229		
貸倒引当金	1,922,113		
投資等合計	383,111,875	純資産合計	11,080,491,695
固定資産合計	12,572,622,607	負債・純資産合計	19,061,577,503
資産合計	19,061,577,503		

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
一般貨物自動車運送事業		
営業収益		
(1)運送事業収入	33,711,281,858	33,711,281,858
その他事業営業収益		
(1)その他事業収益	290,526,554	290,526,554
営業費		
(1)営業原価	32,554,262,728	
(2)販売費及び一般管理費	906,620,493	33,460,883,221
営業利益		540,925,191
営業外収益		
(1)受取利息・割引料	180,490	
(2)受取配当金	1,351,804	
(3)その他収入	80,243,772	81,776,066
営業外費用		
(1)支払利息・割引料	988,746	
(2)雑損失	4,387,387	5,376,133
経常利益		617,325,124
特別利益		
(1)固定資産売却益	370,922,675	
(2)その他	0	370,922,675
特別損失		
(1)車両売却損	3,375,561	
(2)固定資産除却損	274,583	
(3)その他	373,132,315	376,782,459
税引前当期純利益		611,465,340
法人税・住民税及び事業税		84,627,400
法人税等調整額		229,647,170
当期純利益		756,485,110

個別注記表

(自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月31日)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・車輜運搬具（リース資産を除く）

…… 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

…… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用…… 平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

2. 資産及び負債の評価に関する事項

資産及び負債の評価方法 …… 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

3. 収益及び費用の会計処理基準に関する事項

収益及び費用の会計処理基準 …… 収益及び費用の計上基準につきましては、いずれも発生基準により計上しております。

4. のれん（営業権）の償却に関する事項

- ・千石西濃運輸㈱に対する のれん（営業権）償却 …… 5年間で均等償却しております。
- ・九州西武運輸㈱に対する のれん（営業権）償却 …… 一括償却しております。

5. 貸借対照表に関する注記

		前会計年度 (平成24年3月31日)	当会計年度 (平成25年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額		11,508,000,166 円	11,293,272,662 円
(2)担保に供している資産(簿価)及びその対応債務			
担保に供している資産	建 物	円	円
	土 地	円	円
	計	円	円
担保に係る債務	長期借入金	円	円
(3)系列会社に対する営業未収金及び未払金			
西濃運輸	営業未収金	465,972,341 円	456,966,126 円
	未 払 金	30,406,249 円	25,095,802 円
その他系列会社	営業未収金	53,531,200 円	119,834,954 円
	未 払 金	319,984,122 円	593,833,398 円
(4)長期借入金のうち一年以内返済予定額			
一年以内長期借入金		円	円

6. 損益計算書に関する注記

		前会計年度 (平成24年3月31日)	当会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 当事業年度末における減価償却実施額			
減価償却費	有形固定資産	829,313,890 円	613,526,540 円
	無形固定資産	390,728,911 円	408,423,997 円
	計	1,220,042,801 円	1,021,950,537 円
(2) 系列会社に対する営業収益及び営業費			
西濃運輸	営業収益	9,385,815,839 円	10,051,527,064 円
	営業費	5,963,094,505 円	6,682,138,680 円
その他系列会社	営業収益	2,039,524,639 円	1,782,896,051 円
	営業費	4,846,362,369 円	4,147,695,124 円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。